

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本分野における環境対策の推進		担当部局庁	国土交通省総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①平成22年度、②平成23年度～平成25年度(予定)、③平成23年度		担当課室	環境政策課		課長 青木 栄治	
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する社会資本分野における環境対策を推進するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、①生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)の開催経費について、関係省庁として経費の一部(国負担分の5% 185百万円)を分担するとともに、国土交通分野に係るサイドイベントを通じ、国土交通省の取組を発信、国際貢献する(18百万円)。②生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された「愛知目標」や生物多様性保全活動促進法に対応し、社会資本整備分野における取組の調査を行い、その普及のためのパンフレット作成やセミナーの企画・運営等を行う。③住宅・建設関連産業等におけるカーボン・オフセットに関して、調査・整理・分析し、住宅・建設関連事業者等に情報提供する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	81	46	203	15	122
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	81	46	203	15	122	
	執行率(%)	76	40	199			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	環境ポータルサイトへのアクセス件数		件/月	約1,529	約2,647	約3,425	10,000
	達成度		%	15.3	26.5	34.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①COP10及びMOP5開催の準備事業や国際拠出金等であるため、活動指標について定量的に示すことが困難。		活動実績 (当初見込み)				() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4百万円	1.2百万円	平成24年度については、ゼロエミッション施策の実証実験等を実施することから、調査費を中心に増額の要求となっている。			
	職員旅費	1.4百万円	1.5百万円				
	委員等旅費	0.6百万円	1.2百万円				
	地球温暖化防止等対策調査費	12百万円	118百万円				
計	15百万円	122百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	①生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)開催経費については、環境省へ支出委任し、執行されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	①生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)開催経費については、環境省へ支出委任し、執行されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)開催経費については、環境省へ支出委任し、執行されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)開催経費は22年度限りで終了。平成23年度予算では、事業内容を精査し、国土交通省が実施すべき住宅・社会資本整備の分野について環境負荷の低減を図る地球温暖化対策を初めとする環境政策・省エネルギー政策を推進するための予算を要求している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善②、③	<p>当該予算の成果が社会資本整備に十分活用されているかの検証が足りておらず、事業効果の向上に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>生物多様性保全の取組を社会資本整備関係者間で普及する仕組みを構築する等、事業効果の向上に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号・事業名:2-41-(2)生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議開催経費WGの評価結果:予算要求の縮減 とりまとめコメント:10月15日概算要求時と比べておよそ20%削減をお願いしたい。当初要求時点の予算を見直して、すぐに15%減ができた。外務省予算の信頼性が損なわれている。外務省の市場価格への認識が甘いこと等を踏まえ、20%削減をお願いする。</p>			

総合政策局
199.1百万円

社会資本分野における環境対策の推進のための経費

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
1.6百万円

生物多様性分野における環境対策の推進のための経費、生物多様性分野における環境対策の推進のための経費
1.0百万円

【企画競争入札】
A. (財)日本生態系協会
15.1百万円

【生物多様性条約COP10における国土交通省分野サイドイベント関連業務】

【総合評価入札】
B. 日本コンベンションサービス(株)
170.1百万円 他省庁予算と併せて契約

【会場設営・運営業務】

【提出金】
C. 生物多様性事務局
11.3百万円

【生物多様性事務局支援のための提出金】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)日本生態系協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性条約COP10における国土交通分野サイドイベント関連業務	15.1			
計		15.1	計		0
B. 日本コンベンションサービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営・運営業務	170.1			
計		170.1	計		0
C. 生物多様性事務局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	生物多様性事務局支援	11.3			
計		11.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生態系協会	生物多様性条約COP10における国土交通分野サイドイベント関連業	15.1	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	会場設営・運営業務	170.1	6	74%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生物多様性事務局	生物多様性事務局支援	11.3	拠出金	—